

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイⅡー 予想分配金提示型

日本円・コース／豪ドル・コース／
ブラジル・リアル・コース／
米ドル・コース／通貨セレクト・コース

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間（2013年8月20日～2023年8月28日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）」といいます。）の受益証券（円建）</p> <p>ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券</p> <p>（※1）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。</p> <p>「日本円・コース」の場合……日本円・クラス、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル・クラス、「ブラジル・リアル・コース」の場合……ブラジル・リアル・クラス、「米ドル・コース」の場合……米ドル・クラス、「通貨セレクト・コース」の場合……通貨セレクト・クラス</p>
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、主要投資対象とする外国投資信託における配当収入等相当分から経費（外国投資信託の経費を含みます。）を控除した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合……………500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書(全体版)

第20期（決算日 2018年8月28日）

第21期（決算日 2018年11月28日）

（作成対象期間 2018年5月29日～2018年11月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 <5770>

お問い合わせ先（コールセンター） <5771>

TEL 0120-106212 <5772>

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5773>

<5774>

日本円・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2016年8月29日)	9,478	0	4.9	13,177	3.3	0.1	94.1	862
13期末(2016年11月28日)	10,139	0	7.0	13,446	2.0	0.0	94.5	755
14期末(2017年2月28日)	10,731	350	9.3	14,396	7.1	0.1	97.9	672
15期末(2017年5月29日)	10,559	300	1.2	14,676	1.9	0.0	97.3	622
16期末(2017年8月28日)	10,546	300	2.7	14,842	1.1	—	97.4	564
17期末(2017年11月28日)	10,445	300	1.9	15,804	6.5	—	97.8	527
18期末(2018年2月28日)	10,700	350	5.8	16,672	5.5	0.0	97.8	432
19期末(2018年5月28日)	10,245	0	△ 4.3	16,532	△ 0.8	—	95.2	413
20期末(2018年8月28日)	10,512	300	5.5	17,598	6.4	—	97.9	423
21期末(2018年11月28日)	9,426	0	△ 10.3	16,294	△ 7.4	—	98.7	365

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

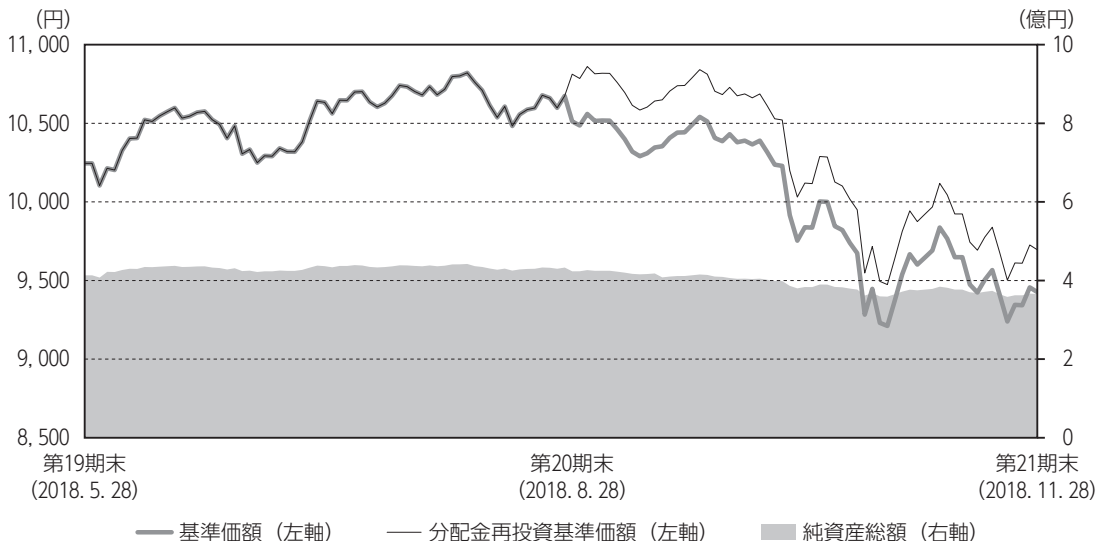
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第20期首：10,245円

第21期末：9,426円（既払分配金300円）

騰落率：△5.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

米国株式市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第20期	(期首) 2018年 5月28日	10,245	—	16,532	—	—	95.2
	5月末	10,214	△ 0.3	16,549	0.1	—	95.8
	6月末	10,293	0.5	16,502	△ 0.2	—	98.7
	7月末	10,680	4.2	17,026	3.0	—	98.5
	(期末) 2018年 8月28日	10,812	5.5	17,598	6.4	—	97.9
第21期	(期首) 2018年 8月28日	10,512	—	17,598	—	—	97.9
	8月末	10,515	0.0	17,625	0.2	—	97.6
	9月末	10,431	△ 0.8	17,703	0.6	—	98.3
	10月末	9,371	△ 10.9	16,297	△ 7.4	—	98.2
	(期末) 2018年11月28日	9,426	△ 10.3	16,294	△ 7.4	—	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、米中通商問題の懸念が和らいだことや堅調な経済指標の発表などが支援材料となり、当作成期首から2018年9月下旬にかけて上昇しました。しかしその後、米国長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや米中通商問題への懸念が高まったことから、下落に転じました。11月上旬以降は、米国の中間選挙結果が市場の事前想定通りとなった安心感などから上昇する局面もありましたが、一部のハイテク企業が需要見通しを引き下げたことを嫌気し、再度下落しました。

■ 短期金利市況

日銀は、金融緩和策を継続し、短期金利はマイナス圏で推移しました。

米国では、2018年6月および9月にそれぞれ利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを1.50~1.75%から2.00~2.25%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

■ US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないません。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや金融を高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET（コミュニケーション・サービス）、CHARTER COMMUNICATIONS（コミュニケーション・サービス）、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP（金融）などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないました。

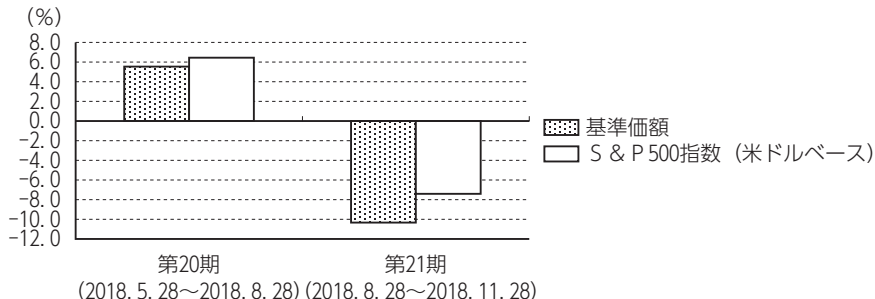
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第21期は分配方針通り、基準価額の水準等を勘案し収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第20期 2018年5月29日 ～2018年8月28日		第21期 2018年8月29日 ～2018年11月28日	
	金額	対基準価額比率 (%)	金額	対基準価額比率 (%)
当期分配金（税込み）	300	2.77	—	—
対基準価額比率				
当期の収益	130		—	
当期の収益以外	169		—	
翌期繰越分配対象額	661		661	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 130.90	0.00
(c) 収益調整金	230.20	232.85
(d) 分配準備積立金	✓ 600.57	428.82
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	961.68	661.68
(f) 分配金	300.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	661.68	661.68

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないません。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2018. 5. 29～2018. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.612%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,252円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

決算期	第20期～第21期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 214.0487	千円 30,000	千口 315.35286	千円 46,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

第20期～				第21期			
買付			平均単価	売付			平均単価
銘柄	□数	金額		銘柄	□数	金額	
US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 214.0487	千円 30,000	円 140	US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 315.35286	千円 46,000	円 145

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第21期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS	千口 2,697.15033	千円 360,956	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第19期末		第21期末	
	□数	評価額	□数	評価額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 300	千円 300	千口 300	千円 300

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月28日現在

項目	第21期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 360,956	% 98.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	300	0.1
コール・ローン等、その他	5,527	1.5
投資信託財産総額	366,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月28日)、(2018年11月28日)現在

項 目	第20期末	第21期末
(A) 資産	443,875,817円	366,784,995円
コール・ローン等	21,292,037	5,527,131
投資信託受益証券(評価額)	414,282,758	360,956,931
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	301,023	300,933
未収入金	7,999,999	—
(B) 負債	20,516,328	1,219,103
未払金	4,000,000	—
未払収益分配金	12,081,705	—
未払解約金	3,104,412	—
未払信託報酬	1,321,341	1,202,152
その他未払費用	8,870	16,951
(C) 純資産総額(A-B)	423,359,489	365,565,892
元本	402,723,511	387,831,049
次期繰越損益金	20,635,978	△ 22,265,157
(D) 受益権総口数	402,723,511口	387,831,049口
1万口当り基準価額(C/D)	10,512円	9,426円

*第19期末における元本額は403,310,184円、当作成期間(第20期～第21期)中における追加設定元本額は12,746,537円、同解約元本額は28,225,672円です。

*第21期末の計算口数当りの純資産額は9,426円です。

*第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22,265,157円です。

■損益の状況

第20期 自 2018年5月29日 至 2018年8月28日
第21期 自 2018年8月29日 至 2018年11月28日

項 目	第20期	第21期
(A) 配当等収益	△ 575円	△ 1,147円
受取利息	6	21
支払利息	△ 581	△ 1,168
(B) 有価証券売買損益	24,303,738	△ 40,834,694
売買益	24,789,276	461,486
売買損	△ 485,538	△ 41,296,180
(C) 信託報酬等	△ 1,331,357	△ 1,210,576
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,971,806	△ 42,046,417
(E) 前期繰越損益金	6,485,820	16,630,564
(F) 追加信託差損益金	3,260,057	3,150,696
(配当等相当額)	(9,271,056)	(9,031,032)
(売買損益相当額)	(△ 6,010,999)	(△ 5,880,336)
(G) 合計(D+E+F)	32,717,683	△ 22,265,157
(H) 収益分配金	△ 12,081,705	—
次期繰越損益金(G+H)	20,635,978	△ 22,265,157
追加信託差損益金	3,260,057	3,150,696
(配当等相当額)	(9,271,056)	(9,031,032)
(売買損益相当額)	(△ 6,010,999)	(△ 5,880,336)
分配準備積立金	17,376,512	16,631,129
繰越損益金	△ 591	△ 42,046,982

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,271,734	0
(c) 収益調整金	9,271,056	9,031,032
(d) 分配準備積立金	24,186,483	16,631,129
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	38,729,273	25,662,161
(f) 分配金	12,081,705	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	26,647,568	25,662,161
(h) 受益権総口数	402,723,511口	387,831,049口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第20期
	300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

豪ドル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2016年8月29日)	8,190	30	2.3	13,177	3.3	76.85	△ 3.3	0.1	93.4	395
13期末(2016年11月28日)	9,535	20	16.7	13,446	2.0	83.59	8.8	0.0	94.4	401
14期末(2017年2月28日)	10,457	300	12.8	14,396	7.1	86.37	3.3	0.0	97.3	421
15期末(2017年5月29日)	10,220	0	△ 2.3	14,676	1.9	82.86	△ 4.1	0.0	94.2	378
16期末(2017年8月28日)	10,719	300	7.8	14,842	1.1	86.68	4.6	—	97.3	336
17期末(2017年11月28日)	10,406	300	△ 0.1	15,804	6.5	84.46	△ 2.6	—	98.0	296
18期末(2018年2月28日)	10,627	350	5.5	16,672	5.5	83.66	△ 0.9	0.0	98.0	290
19期末(2018年5月28日)	10,046	0	△ 5.5	16,532	△ 0.8	82.80	△ 1.0	—	95.5	265
20期末(2018年8月28日)	10,522	0	4.7	17,598	6.4	81.75	△ 1.3	—	96.0	265
21期末(2018年11月28日)	9,542	0	△ 9.3	16,294	△ 7.4	82.26	0.6	—	98.7	242

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

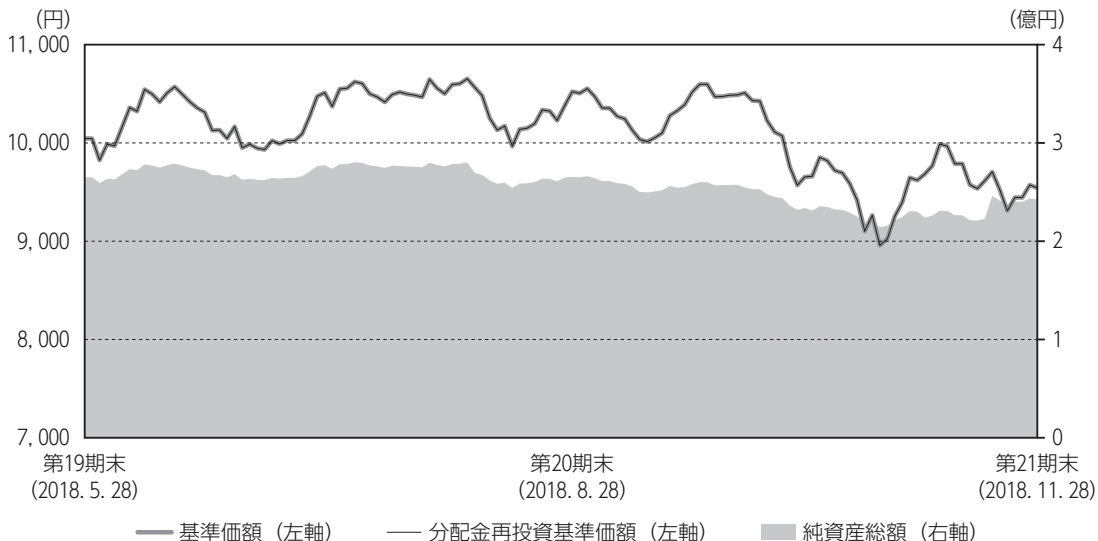
(注6) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第20期首：10,046円

第21期末：9,542円（既払分配金0円）

騰落率：△5.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

米国株式市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 豪ドル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
第20期	(期首) 2018年 5月28日	10,046	—	16,532	—	82.80	—	—	95.5
	5月末	9,988	△ 0.6	16,549	0.1	82.35	△ 0.5	—	98.2
	6月末	9,932	△ 1.1	16,502	△ 0.2	81.16	△ 2.0	—	99.0
	7月末	10,467	4.2	17,026	3.0	82.21	△ 0.7	—	98.8
	(期末) 2018年 8月28日	10,522	4.7	17,598	6.4	81.75	△ 1.3	—	96.0
第21期	(期首) 2018年 8月28日	10,522	—	17,598	—	81.75	—	—	96.0
	8月末	10,471	△ 0.5	17,625	0.2	80.59	△ 1.4	—	99.0
	9月末	10,485	△ 0.4	17,703	0.6	81.83	0.1	—	99.0
	10月末	9,251	△ 12.1	16,297	△ 7.4	80.24	△ 1.8	—	98.7
	(期末) 2018年11月28日	9,542	△ 9.3	16,294	△ 7.4	82.26	0.6	—	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、米中通商問題の懸念が和らいだことや堅調な経済指標の発表などが支援材料となり、当作成期首から2018年9月下旬にかけて上昇しました。しかしその後、米国長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや米中通商問題への懸念が高まったことから、下落に転じました。11月上旬以降は、米国の中間選挙結果が市場の事前想定通りとなった安心感などから上昇する局面もありましたが、一部のハイテク企業が需要見通しを引き下げたことを嫌気し、再度下落しました。

■為替相場

豪ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

豪ドル円為替相場は、当作成期首より、トルコ情勢への警戒感や米中貿易摩擦への懸念の高まりから市場のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、2018年9月上旬にかけて下落基調で推移しました。しかし当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから市場のリスク回避姿勢が後退したことや、RBA（オーストラリア準備銀行）が市場予想通り政策金利を据え置いたものの、景気の先行きへの明るい見通しを示したことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

■短期金利市況

RBA（オーストラリア準備銀行）は、政策金利を1.50%で据え置きました。

米国では、2018年6月および9月にそれぞれ利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを1.50~1.75%から2.00~2.25%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

■US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、コミュニ

ケーション・サービスや金融を高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET（コミュニケーション・サービス）、CHARTER COMMUNICATIONS（コミュニケーション・サービス）、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP（金融）などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

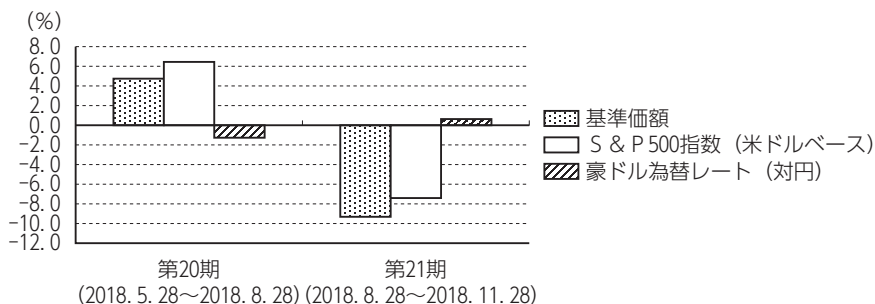
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は分配方針通り、基準価額の水準等を勘案し収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
	2018年5月29日 ～2018年8月28日	2018年8月29日 ～2018年11月28日
当期分配金（税込み）	—	—
対基準価額比率	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	917	917

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2018. 5. 29～2018. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.612%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,115円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	62	0.617	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

決算期	第20期～第21期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 329.7119	千円 39,005	千口 341.16733	千円 42,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

第20期				第21期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	円	銘柄	□数	金額	円
US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 321.2992	千円 38,000	円 118	US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 341.16733	千円 42,000	円 123

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第21期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS	千口 2,081.25578	千円 239,402	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第19期末	第21期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 200	千口 200	千円 201

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月28日現在

項目	第21期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 239,402	% 98.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	201	0.1
コール・ローン等、その他	3,738	1.5
投資信託財産総額	243,342	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月28日)、(2018年11月28日)現在

項 目	第20期末	第21期末
(A) 資産	272,272,723円	243,342,303円
コール・ローン等	11,380,190	3,738,312
投資信託受益証券(評価額)	254,691,171	239,402,689
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	201,363	201,302
未収入金	5,999,999	—
(B) 負債	6,850,830	753,190
未払金	3,000,000	—
未払解約金	3,018,614	—
未払信託報酬	826,702	742,630
その他未払費用	5,514	10,560
(C) 純資産総額(A-B)	265,421,893	242,589,113
元本	252,247,591	254,245,237
次期繰越損益金	13,174,302	△ 11,656,124
(D) 受益権総口数	252,247,591口	254,245,237口
1万口当り基準価額(C/D)	10,522円	9,542円

*第19期末における元本額は263,838,378円、当作成期間(第20期～第21期)中における追加設定元本額は23,020,829円、同解約元本額は32,613,970円です。

*第21期末の計算口数当りの純資産額は9,542円です。

*第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,656,124円です。

■損益の状況

第20期 自 2018年5月29日 至 2018年8月28日
第21期 自 2018年8月29日 至 2018年11月28日

項 目	第20期	第21期
(A) 配当等収益	623,652円	378,518円
受取配当金	623,917	379,002
受取利息	2	20
支払利息	△ 267	△ 504
(B) 有価証券売買損益	12,209,760	22,475,849
売買益	12,814,918	1,111,606
売買損	△ 605,158	△ 23,587,455
(C) 信託報酬等	△ 832,717	△ 747,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,000,695	△ 22,845,111
(E) 前期繰越損益金	△ 2,514,360	8,698,038
(F) 追加信託差損益金	3,687,967	2,490,949
(配当等相当額)	(10,638,222)	(11,859,879)
(売買損益相当額)	(△ 6,950,255)	(△ 9,368,930)
(G) 合計(D+E+F)	13,174,302	△ 11,656,124
次期繰越損益金(G)	13,174,302	△ 11,656,124
追加信託差損益金	3,687,967	2,490,949
(配当等相当額)	(10,638,222)	(11,859,879)
(売買損益相当額)	(△ 6,950,255)	(△ 9,368,930)
分配準備積立金	12,497,185	11,458,692
繰越損益金	△ 3,010,850	△ 25,605,765

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	583,173円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	10,638,222	11,859,879
(d) 分配準備積立金	11,914,012	11,458,692
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	23,135,407	23,318,571
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	23,135,407	23,318,571
(h) 受益権総口数	252,247,591口	254,245,237口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラジル・リアル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2016年8月29日)	7,884	250	10.8	13,177	3.3	31.20	1.7	0.1	96.1	730
13期末(2016年11月28日)	8,861	250	15.6	13,446	2.0	32.88	5.4	0.0	96.2	727
14期末(2017年2月28日)	10,518	300	22.1	14,396	7.1	36.16	10.0	0.0	97.3	1,000
15期末(2017年5月29日)	10,098	220	△ 1.9	14,676	1.9	34.15	△ 5.6	0.0	96.5	952
16期末(2017年8月28日)	10,483	300	6.8	14,842	1.1	34.53	1.1	—	97.4	800
17期末(2017年11月28日)	10,476	300	2.8	15,804	6.5	34.41	△ 0.3	—	97.8	725
18期末(2018年2月28日)	10,440	300	2.5	16,672	5.5	33.02	△ 4.0	0.0	97.8	686
19期末(2018年5月28日)	9,070	70	△ 12.5	16,532	△ 0.8	29.98	△ 9.2	—	98.6	477
20期末(2018年8月28日)	8,814	90	△ 1.8	17,598	6.4	27.24	△ 9.1	—	98.5	409
21期末(2018年11月28日)	8,513	60	△ 2.7	16,294	△ 7.4	29.35	7.7	—	98.4	341

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

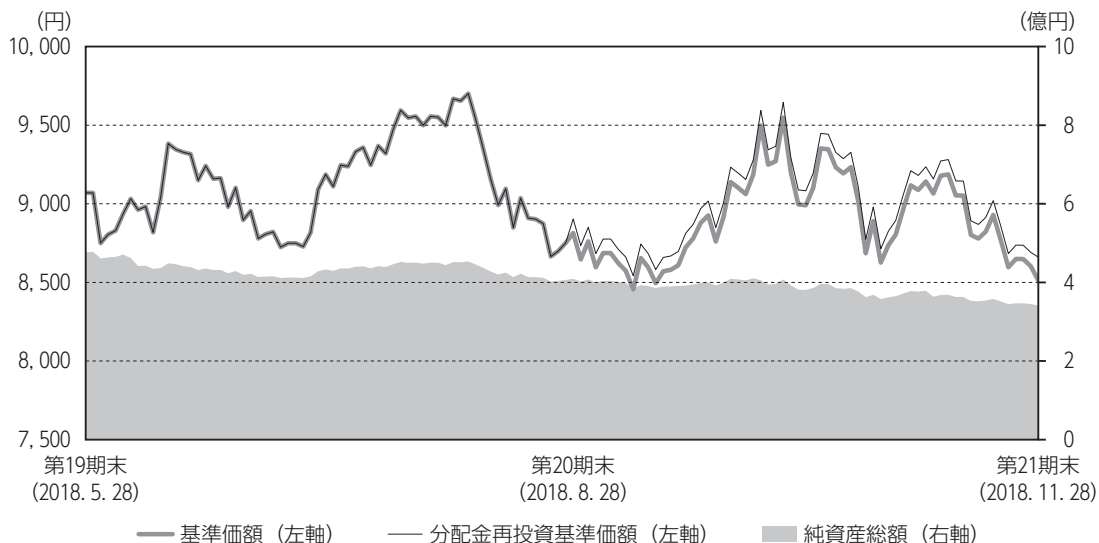
(注6) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第20期首：9,070円

第21期末：8,513円（既払分配金150円）

騰落率：△4.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行なったことから、ヘッジプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となった一方、米国株式市況が下落したことやブラジル・レアルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
第20期	(期首) 2018年 5月28日	9,070	—	16,532	—	29.98	—	—	98.6
	5月末	8,805	△ 2.9	16,549	0.1	29.17	△ 2.7	—	98.5
	6月末	8,806	△ 2.9	16,502	△ 0.2	28.61	△ 4.6	—	98.9
	7月末	9,499	4.7	17,026	3.0	29.75	△ 0.8	—	99.0
	(期末) 2018年 8月28日	8,904	△ 1.8	17,598	6.4	27.24	△ 9.1	—	98.5
第21期	(期首) 2018年 8月28日	8,814	—	17,598	—	27.24	—	—	98.5
	8月末	8,596	△ 2.5	17,625	0.2	26.74	△ 1.8	—	98.3
	9月末	9,139	3.7	17,703	0.6	28.28	3.8	—	98.4
	10月末	8,804	△ 0.1	16,297	△ 7.4	30.62	12.4	—	98.5
	(期末) 2018年11月28日	8,573	△ 2.7	16,294	△ 7.4	29.35	7.7	—	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、米中通商問題の懸念が和らいだことや堅調な経済指標の発表などが支援材料となり、当作成期首から2018年9月下旬にかけて上昇しました。しかしその後、米国長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや米中通商問題への懸念が高まったことから、下落に転じました。11月上旬以降は、米国の中間選挙結果が市場の事前想定通りとなった安心感などから上昇する局面もありましたが、一部のハイテク企業が需要見通しを引き下げたことを嫌気し、再度下落しました。

■為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。

ブラジル・リアルの対円為替相場は、当作成期首より、トルコ情勢への警戒感やブラジルの政治的不透明感などから、2018年9月中旬にかけて下落基調で推移しました。しかしその後は、トルコ発の新興国不安が後退したことや、大統領選挙でのボルソナロ氏の勝利が好感されたことなどから上昇しました。

■短期金利市況

ブラジル中央銀行は、政策金利を6.50%で据え置きました。

米国では、2018年6月および9月にそれぞれ利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを1.50~1.75%から2.00~2.25%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）

■ US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス)

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■ 当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■ US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス)

US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス) の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや金融を高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET (コミュニケーション・サービス)、CHARTER COMMUNICATIONS (コミュニケーション・サービス)、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP (金融)などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

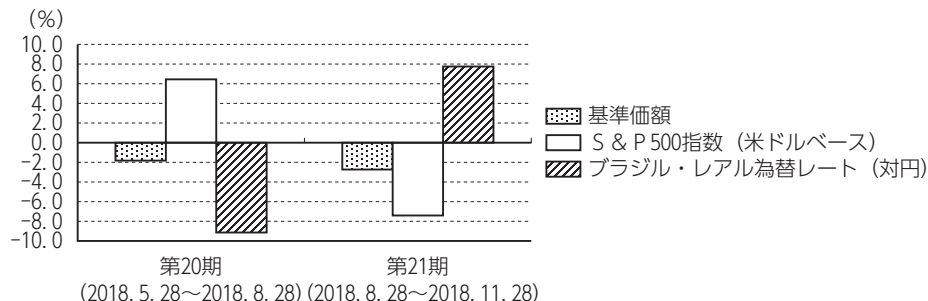
■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第20期		第21期	
	2018年5月29日 ~2018年8月28日		2018年8月29日 ~2018年11月28日	
当期分配金(税込み) (円)	90		60	
対基準価額比率 (%)	1.01		0.70	
当期の収益 (円)	90		60	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,911		2,924	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 101.30円	✓ 73.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,931.07	1,933.36
(d) 分配準備積立金	968.73	977.76
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,001.12	2,984.60
(f) 分配金	90.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,911.12	2,924.60

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行いません。

■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

1万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2018. 5. 29～2018. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.612%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,011円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

決算期	第20期～第21期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	117.76692	10,200	1,370.84423	121,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

第20期				第21期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS (ケイマン諸島)	1,370.84423	121,000	88

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第21期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS	4,054.83309	335,865	98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第19期末	第21期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	300	300	300

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月28日現在

項目	第21期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	335,865	97.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	300	0.1
コール・ローン等、その他	8,762	2.5
投資信託財産総額	344,929	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月28日)、(2018年11月28日)現在

項目	第20期末	第21期末
(A) 資産	414,659,757円	344,929,019円
コール・ローン等	11,276,006	8,762,207
投資信託受益証券(評価額)	403,082,728	335,865,879
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	301,023	300,933
(B) 負債	5,516,282	3,593,411
未払収益分配金	4,177,555	2,405,759
未払信託報酬	1,329,835	1,170,715
その他未払費用	8,892	16,937
(C) 純資産総額(A-B)	409,143,475	341,335,608
元本	464,172,859	400,959,949
次期繰越損益金	△ 55,029,384	△ 59,624,341
(D) 受益権総口数	464,172,859口	400,959,949口
1万口当り基準価額(C/D)	8,814円	8,513円

*第19期末における元本額は525,945,712円、当作成期間(第20期~第21期)中における追加設定元本額は1,998,553円、同解約元本額は126,984,316円です。

*第21期末の計算口数当りの純資産額は8,513円です。

*第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は59,624,341円です。

■損益の状況

第20期 自 2018年5月29日 至 2018年8月28日
第21期 自 2018年8月29日 至 2018年11月28日

項目	第20期	第21期
(A) 配当等収益	6,042,209円	4,125,152円
受取配当金	6,042,712	4,126,375
受取利息	2	87
支払利息	△ 505	△ 1,310
(B) 有価証券売買損益	△ 12,369,183	△ 12,629,473
売買益	948,793	2,369,772
売買損	△ 13,317,976	△ 14,999,245
(C) 信託報酬等	△ 1,339,690	△ 1,179,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,666,664	△ 9,683,321
(E) 前期繰越損益金	△ 55,876,311	△ 58,361,904
(F) 追加信託差損益金	12,691,146	10,826,643
(配当等相当額)	(89,635,370)	(77,520,048)
(売買損益相当額)	(△ 76,944,224)	(△ 66,693,405)
(G) 合計(D+E+F)	△ 50,851,829	△ 57,218,582
(H) 収益分配金	△ 4,177,555	△ 2,405,759
次期繰越損益金(G+H)	△ 55,029,384	△ 59,624,341
追加信託差損益金	12,691,146	10,826,643
(配当等相当額)	(89,635,370)	(77,520,048)
(売買損益相当額)	(△ 76,944,224)	(△ 66,693,405)
分配準備積立金	45,491,158	39,744,879
繰越損益金	△ 113,211,688	△ 110,195,863

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,702,503円	2,946,119円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	89,635,370	77,520,048
(d) 分配準備積立金	44,966,210	39,204,519
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	139,304,083	119,670,686
(f) 分配金	4,177,555	2,405,759
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	135,126,528	117,264,927
(h) 受益権総口数	464,172,859口	400,959,949口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第20期	第21期
	90円	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米ドル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
12期末(2016年8月29日)	円 9,142	円 0	% △ 3.7	13,735	% △ 5.0	% 0.1	% 93.8	百万円 6,396
13期末(2016年11月28日)	10,669	300	20.0	15,446	12.5	0.0	97.4	6,526
14期末(2017年2月28日)	11,205	400	8.8	16,584	7.4	0.0	98.4	6,453
15期末(2017年5月29日)	10,935	350	0.7	16,724	0.8	0.0	97.8	5,874
16期末(2017年8月28日)	10,716	350	1.2	16,573	△ 0.9	—	97.9	5,145
17期末(2017年11月28日)	10,792	350	4.0	17,953	8.3	—	97.7	4,840
18期末(2018年2月28日)	10,765	350	3.0	18,320	2.0	0.0	97.8	4,747
19期末(2018年5月28日)	10,229	300	△ 2.2	18,532	1.2	—	98.3	4,489
20期末(2018年8月28日)	10,728	300	7.8	20,033	8.1	—	98.1	4,708
21期末(2018年11月28日)	9,904	0	△ 7.7	18,976	△ 5.3	—	95.9	4,264

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数(円換算)は、S & P 500指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

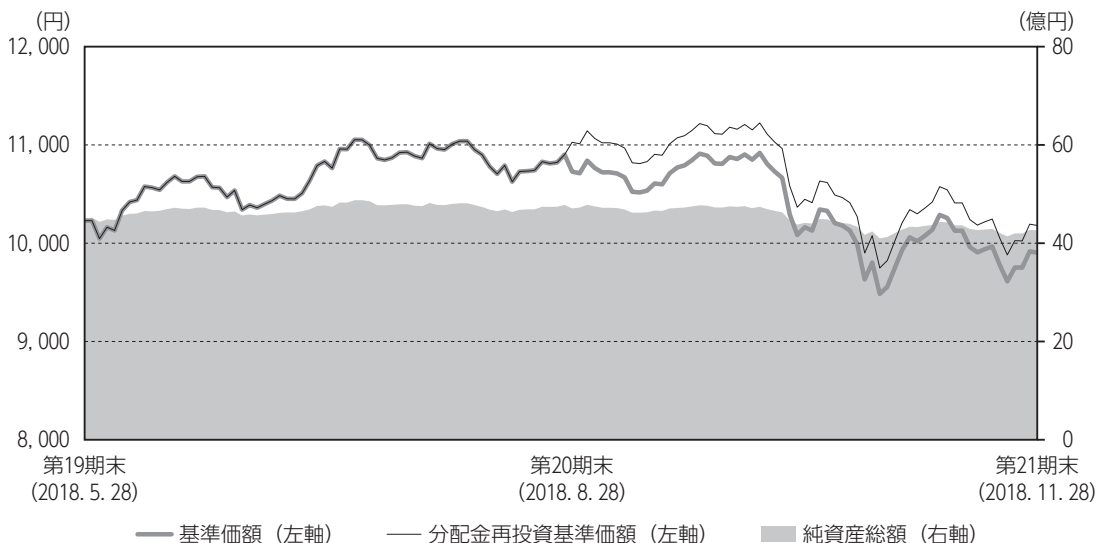
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第20期首：10,229円

第21期末：9,904円（既払分配金300円）

騰落率：△0.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が下落した一方で、米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は小幅な下落となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	%	(参考指数)	%		
第20期	(期首) 2018年 5月28日	10,229	—	18,532	—	—	98.3
	5月末	10,162	△ 0.7	18,410	△ 0.7	—	97.7
	6月末	10,397	1.6	18,669	0.7	—	98.9
	7月末	10,865	6.2	19,344	4.4	—	99.0
	(期末) 2018年 8月28日	11,028	7.8	20,033	8.1	—	98.1
第21期	(期首) 2018年 8月28日	10,728	—	20,033	—	—	98.1
	8月末	10,765	0.3	20,033	△ 0.0	—	98.5
	9月末	10,877	1.4	20,576	2.7	—	99.0
	10月末	9,745	△ 9.2	18,891	△ 5.7	—	98.8
	(期末) 2018年11月28日	9,904	△ 7.7	18,976	△ 5.3	—	95.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、米中通商問題の懸念が和らいだことや堅調な経済指標の発表などが支援材料となり、当作成期首から2018年9月下旬にかけて上昇しました。しかしその後、米国長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや米中通商問題への懸念が高まったことから、下落に転じました。11月上旬以降は、米国の中間選挙結果が市場の事前想定通りとなった安心感などから上昇する局面もありましたが、一部のハイテク企業が需要見通しを引き下げたことを嫌気し、再度下落しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル円為替相場は、株式市場の下落局面や、トランプ大統領が米ドル高や他国通貨安に対するけん制発言を行なった局面において下落しましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げの決定とともに2018年の政策金利見通しを引き上げたことや、米国の堅調な経済情勢などが、米ドル対円相場の上昇要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

■ US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン (米ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン (米ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン (米ドル・クラス)

US コンセントレイテッド・ケイマン (米ドル・クラス) の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや金融を高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET (コミュニケーション・サービス)、CHARTER COMMUNICATIONS (コミュニケーション・サービス)、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP (金融)などを高位で組み入れました。

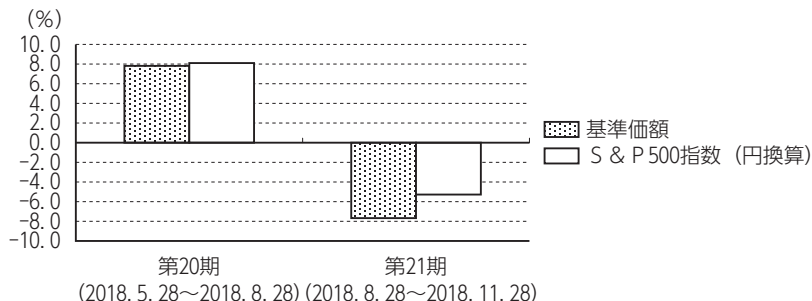
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第21期は分配方針通り、基準価額の水準等を勘案し収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第20期 2018年5月29日 ～2018年8月28日		第21期 2018年8月29日 ～2018年11月28日	
	金額	対基準価額比率 (%)	金額	対基準価額比率 (%)
当期分配金（税込み）	300	2.72	—	—
対基準価額比率				
当期の収益	300		—	
当期の収益以外	—		—	
翌期繰越分配対象額	843		843	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 28.72円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 530.84	0.00
(c) 収益調整金	584.35	588.15
(d) 分配準備積立金	0.00	255.77
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,143.92	843.92
(f) 分配金	300.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	843.92	843.92

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2018. 5. 29～2018. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.612%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,510円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.617	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

決算期	第20期～第21期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	1,135.75748	185,278	3,140.78221	510,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

第20期				第21期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	円	銘柄	□数	金額	円
	千口	千円			千口	千円	
US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS (ケイマン諸島)	978.42277	160,000	163	US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS (ケイマン諸島)	3,140.78221	510,000	162

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第21期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS	26,191.42518	4,088,167	95.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第19期末	第21期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,999	1,999	2,003

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月28日現在

項目	第21期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,088,167	95.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,003	0.0
コール・ローン等、その他	188,365	4.4
投資信託財産総額	4,278,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月28日)、(2018年11月28日)現在

項 目	第20期末	第21期末
(A) 資産	4,854,817,359円	4,278,535,974円
コール・ローン等	231,603,941	188,365,226
投資信託受益証券(評価額)	4,621,209,244	4,088,167,173
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	2,004,174	2,003,575
(B) 負債	146,159,024	13,989,293
未払収益分配金	131,678,102	—
未払信託報酬	14,384,045	13,799,007
その他未払費用	96,877	190,286
(C) 純資産総額(A-B)	4,708,658,335	4,264,546,681
元本	4,389,270,078	4,305,790,053
次期繰越損益金	319,388,257	△ 41,243,372
(D) 受益権総口数	4,389,270,078口	4,305,790,053口
1万口当り基準価額(C/D)	10,728円	9,904円

*第19期末における元本額は4,389,156,585円、当作成期間(第20期～第21期)中における追加設定元本額は264,410,014円、同解約元本額は347,776,546円です。

*第21期末の計算口数当りの純資産額は9,904円です。

*第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は41,243,372円です。

■損益の状況

第20期 自 2018年5月29日 至 2018年8月28日
第21期 自 2018年8月29日 至 2018年11月28日

項 目	第20期	第21期
(A) 配当等収益	13,138,360円	12,122,474円
受取配当金	13,143,244	12,132,094
受取利息	57	161
支払利息	△ 4,941	△ 9,781
(B) 有価証券売買損益	344,388,222	△ 350,920,908
売買益	353,775,251	5,247,949
売買損	△ 9,387,029	△ 356,168,857
(C) 信託報酬等	△ 14,492,345	△ 13,894,995
(D) 当期損益金(A+B+C)	343,034,237	△ 352,693,429
(E) 前期繰越損益金	△ 97,425,065	110,131,592
(F) 追加信託差損益金	205,457,187	201,318,465
(配当等相当額)	(256,491,125)	(253,245,464)
(売買損益相当額)	(△ 51,033,938)	(△ 51,926,999)
(G) 合計(D+E+F)	451,066,359	△ 41,243,372
(H) 収益分配金	△ 131,678,102	—
次期繰越損益金(G+H)	319,388,257	△ 41,243,372
追加信託差損益金	205,457,187	201,318,465
(配当等相当額)	(256,491,125)	(253,245,464)
(売買損益相当額)	(△ 51,033,938)	(△ 51,926,999)
分配準備積立金	113,931,070	110,131,592
繰越損益金	—	△ 352,693,429

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,606,351円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	233,002,821	0
(c) 収益調整金	256,491,125	253,245,464
(d) 分配準備積立金	0	110,131,592
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	502,100,297	363,377,056
(f) 分配金	131,678,102	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	370,422,195	363,377,056
(h) 受益権総口数	4,389,270,078口	4,305,790,053口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第20期
	300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨セレクト・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
12期末(2016年8月29日)	円 6,931	円 120	% 0.9	13,177	% 3.3	% 0.0	% 93.9	百万円 2,154
13期末(2016年11月28日)	7,657	130	12.4	13,446	2.0	0.0	93.0	1,970
14期末(2017年2月28日)	8,677	160	15.4	14,396	7.1	0.0	94.7	2,042
15期末(2017年5月29日)	8,763	130	2.5	14,676	1.9	0.0	95.0	1,784
16期末(2017年8月28日)	8,941	140	3.6	14,842	1.1	—	98.6	1,657
17期末(2017年11月28日)	8,964	130	1.7	15,804	6.5	—	98.3	1,497
18期末(2018年2月28日)	9,309	120	5.2	16,672	5.5	0.0	98.5	1,481
19期末(2018年5月28日)	8,303	100	△ 9.7	16,532	△ 0.8	—	98.8	1,239
20期末(2018年8月28日)	8,264	140	1.2	17,598	6.4	—	98.8	1,168
21期末(2018年11月28日)	7,700	140	△ 5.1	16,294	△ 7.4	—	98.7	1,059

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

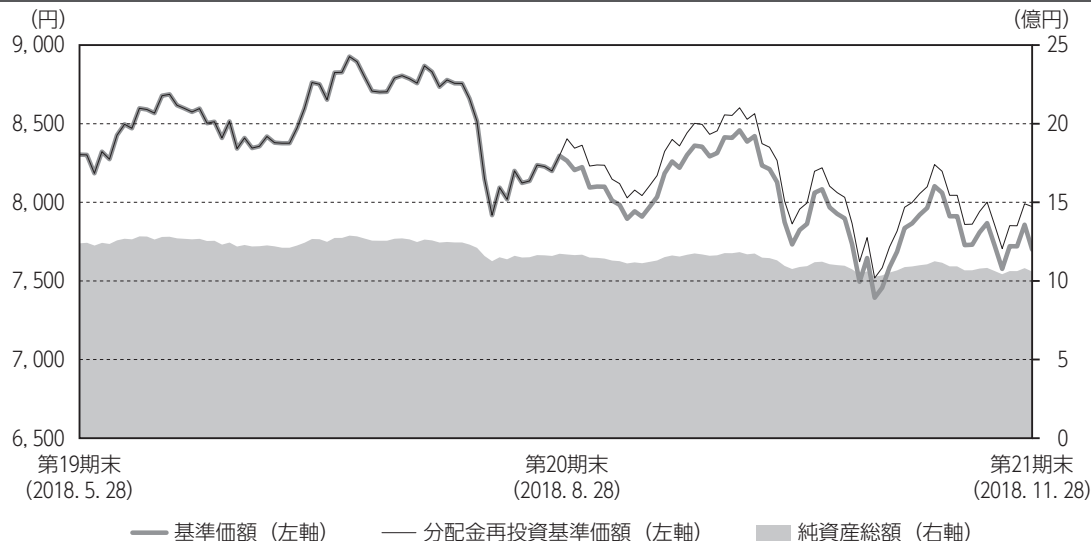
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第20期首：8,303円

第21期末：7,700円（既払分配金280円）

騰落率：△4.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨（※）買いの為替取引を行なったことから、ヘッジプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となった一方、米国株式市況が下落したことや選定通貨が対円でおおむね下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第20期	(期首) 2018年 5月28日	8,303	—	16,532	—	—	98.8
	5月末	8,322	0.2	16,549	0.1	—	98.8
	6月末	8,356	0.6	16,502	△ 0.2	—	98.6
	7月末	8,758	5.5	17,026	3.0	—	98.9
	(期末) 2018年 8月28日	8,404	1.2	17,598	6.4	—	98.8
第21期	(期首) 2018年 8月28日	8,264	—	17,598	—	—	98.8
	8月末	8,094	△ 2.1	17,625	0.2	—	98.4
	9月末	8,414	1.8	17,703	0.6	—	98.2
	10月末	7,587	△ 8.2	16,297	△ 7.4	—	98.9
	(期末) 2018年11月28日	7,840	△ 5.1	16,294	△ 7.4	—	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、米中通商問題の懸念が和らいだことや堅調な経済指標の発表などが支援材料となり、当作成期首から2018年9月下旬にかけて上昇しました。しかしその後、米国長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや米中通商問題への懸念が高まったことから、下落に転じました。11月上旬以降は、米国の中間選挙結果が市場の事前想定通りとなった安心感などから上昇する局面もありましたが、一部のハイテク企業が需要見通しを引き下げたことを嫌気し、再度下落しました。

■為替相場

選定通貨は対円でおおむね下落しました。

当作成期首から2018年6月末にかけては、米国金利の上昇や米ドル高を背景とした新興国からの資金流出懸念などから、選定通貨は対円でおおむね下落しました。その後も、対米関係の悪化などを背景にトルコ・リラが急落したことを受けて新興国通貨への懸念が高まり、選定通貨は対円でおおむね下落しました。しかし9月以降は、トルコ・リラが反発したことから新興国通貨への懸念も和らぎ、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。

当作成期においての選定通貨の値動きは、インド・ルピー、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、中国・人民元、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアルは対円で下落しました。一方で、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。

■短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。

米国では、2018年6月および9月にそれぞれ利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを1.50~1.75%から2.00~2.25%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

■US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 29 ~ 2018. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に嚴

選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや金融を高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET（コミュニケーション・サービス）、CHARTER COMMUNICATIONS（コミュニケーション・サービス）、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP（金融）などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないました。

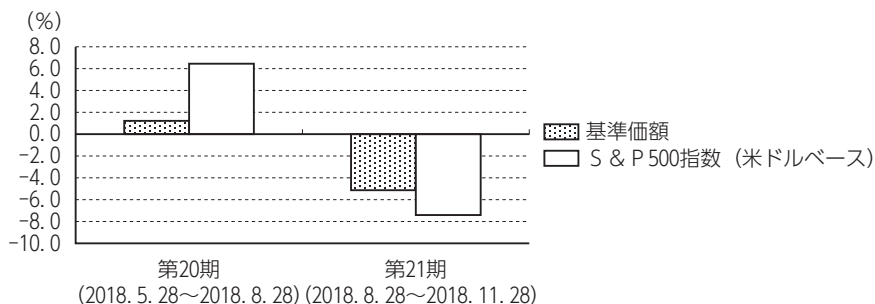
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第20期 2018年5月29日 ～2018年8月28日		第21期 2018年8月29日 ～2018年11月28日	
	当期分配金（税込み） (円)	140		140
対基準価額比率 (%)	1.67		1.79	
当期の収益 (円)	140		140	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,170		2,188	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 159.90円	✓ 158.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	170.98	178.83
(d) 分配準備積立金	1,979.53	1,991.59
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,310.42	2,328.80
(f) 分配金	140.00	140.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,170.42	2,188.80

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2018. 5. 29～2018. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.612%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,246円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	51	0.617	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

決算期	第20期～第21期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	680.81483	51,866	1,756.48006	143,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

第20期				第21期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	円	銘柄	□数	金額	円
	千口	千円			千口	千円	
				US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS (ケイマン諸島)	1,756.48006	143,000	81

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第21期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS	13,867.32621	1,045,416	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第21期末		
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	505	505	507

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月28日現在

項目	第21期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,045,416	96.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	507	0.0
コール・ローン等、その他	36,442	3.4
投資信託財産総額	1,082,365	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月28日)、(2018年11月28日)現在

項 目	第20期末	第21期末
(A) 資産	1,191,733,815円	1,085,365,661円
コール・ローン等	37,216,327	33,442,529
投資信託受益証券(評価額)	1,154,010,324	1,045,416,121
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	507,164	507,012
未収入金	—	5,999,999
(B) 負債	23,596,596	25,730,758
未払金	—	3,000,000
未払収益分配金	19,788,419	19,266,854
未払信託報酬	3,782,686	3,415,412
その他未払費用	25,491	48,492
(C) 純資産総額(A-B)	1,168,137,219	1,059,634,903
元本	1,413,458,519	1,376,203,920
次期繰越損益金	△ 245,321,300	△ 316,569,017
(D) 受益権総口数	1,413,458,519口	1,376,203,920口
1万口当り基準価額(C/D)	8,264円	7,700円

*第19期末における元本額は1,492,490,621円、当作成期間(第20期~第21期)中における追加設定元本額は9,702,750円、同解約元本額は125,989,451円です。

*第21期末の計算口数当りの純資産額は7,700円です。

*第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は316,569,017円です。

■損益の状況

第20期 自 2018年5月29日 至 2018年8月28日
第21期 自 2018年8月29日 至 2018年11月28日

項 目	第20期	第21期
(A) 配当等収益	26,413,148円	25,236,050円
受取配当金	26,414,590	25,238,650
受取利息	19	30
支払利息	△ 1,461	△ 2,630
(B) 有価証券売買損益	△ 8,229,892	△ 80,241,275
売買益	3,040,901	917,877
売買損	△ 11,270,793	△ 81,159,152
(C) 信託報酬等	△ 3,811,376	△ 3,439,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,371,880	△ 58,444,439
(E) 前期繰越損益金	△ 238,815,063	△ 236,860,906
(F) 追加信託差損益金	△ 1,089,698	△ 1,996,818
(配当等相当額)	(24,168,159)	(24,611,399)
(売買損益相当額)	(△ 25,257,857)	(△ 26,608,217)
(G) 合計(D+E+F)	△ 225,532,881	△ 297,302,163
(H) 収益分配金	△ 19,788,419	△ 19,266,854
次期繰越損益金(G+H)	△ 245,321,300	△ 316,569,017
追加信託差損益金	△ 1,089,698	△ 1,996,818
(配当等相当額)	(24,168,159)	(24,611,399)
(売買損益相当額)	(△ 25,257,857)	(△ 26,608,217)
分配準備積立金	282,612,554	276,613,471
繰越損益金	△ 526,844,156	△ 591,185,670

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,601,741円	21,796,767円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	24,168,159	24,611,399
(d) 分配準備積立金	279,799,232	274,083,558
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	326,569,132	320,491,724
(f) 分配金	19,788,419	19,266,854
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	306,780,713	301,224,870
(h) 受益権総口数	1,413,458,519口	1,376,203,920口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第20期	第21期
	140円	140円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース／豪ドル・コース／ブラジル・リアル・コース／米ドル・コース／通貨セレクト・コース）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2018年11月28日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表
 2018年5月31日

資産		
投資資産の評価額（簿価 \$55,792,368）	\$	61,856,672
現金		1,825
外国為替先渡契約による評価益		122,478
未収：		
受益証券の発行		92,000
配当		39,651
資産合計		62,112,626
負債		
外国為替先渡契約による評価損		148,447
未払：		
専門家報酬		54,637
運用会社報酬		31,072
会計および管理会社報酬		5,930
保管会社報酬		4,504
為替運用会社報酬		1,760
為替取引補助会社報酬		428
負債合計		246,778
純資産	\$	61,865,848
純資産		
豪ドル・クラス	\$	2,377,276
ブラジル・リアル・クラス		4,215,438
通貨セレクト・クラス		11,228,786
日本円・クラス		3,810,113
米ドル・クラス		40,234,235
	\$	61,865,848
発行済み受益証券口数		
豪ドル・クラス		2,151,919
ブラジル・リアル・クラス		5,307,910
通貨セレクト・クラス		14,942,991

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型

日本円・クラス		2,956,466
米ドル・クラス		28,196,450

受益証券1口当り純資産額

豪ドル・クラス	\$	1.105
ブラジル・リアル・クラス	\$	0.794
通貨セレクト・クラス	\$	0.751
日本円・クラス	\$	1.289
米ドル・クラス	\$	1.427

損益計算書

2018年5月31日に終了した年度

投資収益

配当収益（源泉税 \$261,116控除後）	\$	638,349
投資収益合計		638,349

費用

運用会社報酬		427,011
専門家報酬		54,896
会計および管理会社報酬		44,173
保管会社報酬		31,259
為替運用会社報酬		25,157
受託会社報酬		24,082
名義書換代理人報酬		9,762
為替取引補助会社報酬		2,808
登録料		1,966
費用合計		621,114

投資純利益		17,235
--------------	--	---------------

実現益（損）および評価益（損）：

実現益（損）：

証券投資		13,457,628
外国為替取引および外国為替先渡契約		(1,222,469)
純実現益		12,235,159

評価益（損）の純変動：

証券投資		(6,602,259)
外国為替換算および外国為替先渡契約		308,533
評価益（損）の純変動		(6,293,726)

純実現・純評価益		5,941,433
-----------------	--	------------------

運用による純資産の純増	\$	5,958,668
--------------------	----	------------------

(米ドル建て)

投資明細表
2018年5月31日

株数	有価証券の明細	評価額
	普通株 (96.1%)	
	米国 (96.1%)	
	自動車 (5.2%)	
74,845	General Motors Co.	\$ 3,195,881
	銀行 (10.3%)	
46,035	Citigroup, Inc.	3,070,074
61,285	Wells Fargo & Co.	3,308,777
		6,378,851
	バイオテクノロジー (3.7%)	
7,710	Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	2,315,467
	商業サービス (5.5%)	
19,958	Moody's Corp.	3,404,236
	ヘルスケアサービス (8.4%)	
37,045	HCA Healthcare, Inc.	3,820,821
13,705	IQVIA Holdings, Inc.	1,355,836
		5,176,657
	保険 (6.8%)	
80,095	American International Group, Inc.	4,228,215
	インターネット (15.7%)	
4,730	Alphabet, Inc. Class C	5,132,003
1,407	Booking Holdings, Inc.	2,967,250
19,855	CDW Corp.	1,589,393
		9,688,646
	宿泊施設 (4.2%)	
32,155	Hilton Worldwide Holdings, Inc.	2,595,230
	建設機械・鉱山機械 (2.3%)	
9,325	Caterpillar, Inc.	1,416,561
	メディア (10.4%)	
17,594	Charter Communications, Inc. Class A	4,592,738
59,995	Comcast Corp. Class A	1,870,644
		6,463,382
	その他製造 (3.1%)	
133,996	General Electric Co.	1,886,664
	石油・ガスサービス (3.9%)	
57,635	National Oilwell Varco, Inc.	2,387,242
	不動産 (3.8%)	
50,570	CBRE Group, Inc. Class A	2,335,828
	小売 (4.2%)	
37,515	CarMax, Inc.	2,585,534
	ソフトウェア (5.5%)	
73,465	Oracle Corp.	3,432,285
	通信 (3.1%)	
66,220	CommScope Holding Co., Inc.	1,941,570
	米国合計 (簿価 \$53,367,945)	59,432,249
	普通株合計 (簿価 \$53,367,945)	59,432,249

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型

元本	有価証券の明細	純資産に 占める割合	評価額
\$ 2, 424, 423	短期運用 (3.9%)		
	フランス (3.9%)		
	定期預金 (3.9%)		
	BNP Paribas S. A.		
	1.00% due 2018/6/1		\$ 2, 424, 423
	定期預金合計		2, 424, 423
	フランス合計 (簿価 \$2, 424, 423)		2, 424, 423
	短期運用合計 (簿価 \$2, 424, 423)		2, 424, 423
	投資総額 (簿価 \$55, 792, 368)	100.0%	\$ 61, 856, 672
	負債を超過する現金およびその他の資産	0.0	9, 176
	純資産	100.0%	\$ 61, 865, 848

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

2018年5月31日現在の豪ドル・クラスの外国為替先渡契約

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	評価益 / (損)
A U D	Citibank N. A.	3, 163, 816	2018/6/21	U S D	2, 366, 211	\$ 27, 925	\$ -	\$ 27, 925

2018年5月31日現在のブラジル・リアル・クラスの外国為替先渡契約

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	評価益 / (損)
B R L	Citibank N. A.	16, 132, 163	2018/6/21	U S D	4, 382, 586	\$ -	\$ (58, 032)	\$ (58, 032)

2018年5月31日現在の通貨セレクト・クラスの外国為替先渡契約

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	評価益 / (損)
B R L	Citibank N. A.	6, 230, 527	2018/6/21	U S D	1, 691, 702	\$ -	\$ (21, 481)	\$ (21, 481)
C N Y	Citibank N. A.	10, 531, 369	2018/6/21	U S D	1, 649, 585	-	(5, 401)	(5, 401)
I D R	Citibank N. A.	24, 607, 194, 862	2018/6/21	U S D	1, 735, 102	31, 447	-	31, 447
I N R	Citibank N. A.	130, 674, 838	2018/6/21	U S D	1, 914, 358	18, 389	-	18, 389
M X N	Citibank N. A.	36, 273, 437	2018/6/21	U S D	1, 822, 871	-	(15, 960)	(15, 960)
T R Y	Citibank N. A.	10, 303, 738	2018/6/21	U S D	2, 302, 511	-	(47, 573)	(47, 573)
						\$ 49, 836	\$ (90, 415)	\$ (40, 579)

2018年5月31日現在の日本円・クラスの外国為替先渡契約

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	評価益 / (損)
J P Y	Citibank N. A.	397, 187, 923	2018/6/21	U S D	3, 615, 333	\$ 44, 717	\$ -	\$ 44, 717

通貨の略称:

A U D	-	豪ドル
B R L	-	ブラジル・リアル
C N Y	-	人民元
I D R	-	インドネシア・ルピア
I N R	-	インド・ルピー
J P Y	-	日本円
M X N	-	メキシコ・ペソ
T R Y	-	トルコ・リラ
U S D	-	米ドル

<補足情報>

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド –イーグルアイII– 予想分配金提示型）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第21期の決算日（2018年11月28日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を60ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年5月29日から2018年11月28日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
757 国庫短期証券 2018/8/13	200,001		
731 国庫短期証券 2018/7/10	150,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年11月28日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

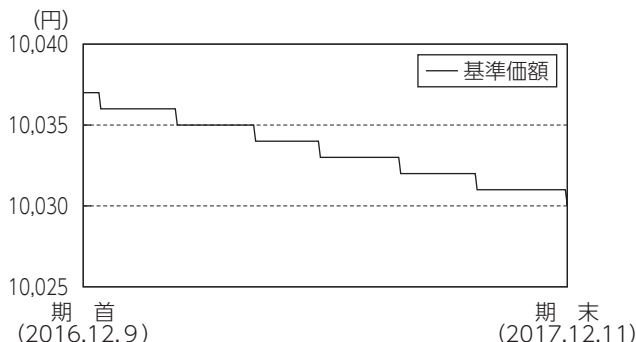
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率	組 入 比 率	%
(期首)2016年12月9日	10,037	-	-	29.1
12月末	10,036	△0.0	-	-
2017年1月末	10,036	△0.0	31.1	-
2月末	10,035	△0.0	25.2	-
3月末	10,035	△0.0	-	-
4月末	10,034	△0.0	35.6	-
5月末	10,034	△0.0	6.4	-
6月末	10,033	△0.0	0.6	-
7月末	10,033	△0.0	0.1	-
8月末	10,032	△0.0	-	-
9月末	10,032	△0.0	-	-
10月末	10,031	△0.1	-	-
11月末	10,031	△0.1	-	-
(期末)2017年12月11日	10,030	△0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円 期末：10,030円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		116,573,085	(128,940,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400			
657	国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199			
652	国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078			
642	国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144			
659	国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282			
651	国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194			
669	国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248			
644	国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300			
638	国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041			
660	国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	30,906,278	100.0
投資信託財産総額	30,906,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,906,278,899円
コール・ローン等	30,906,278,899
(B) 負債	799,000,000
未払解約金	799,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	30,107,278,899
元本	30,015,878,475
次期繰越損益金	91,400,424
(D) 受益権総口数	30,015,878,475口
1万口当り基準価額(C/D)	10,030円

* 期首における元本額は42,294,564,193円、当期中における追加設定元本額は17,178,092,718円、同解約元本額は29,456,778,436円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド (為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド (為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド-インドの匠-29,910,270円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、U.S.短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、U.S.短期高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,969,366,810円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス5,902,244,309円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数1,105,650,011円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインパース (-2倍) 指数821,890,786円、ダイワ上場投信-TOP I Xインパース (-1倍) 指数5,071,127,230円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス383,378,807円、ダイワ上場投信-J P X日経400インパース・インデックス5,200,107,448円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインパース・インデックス205,174,656円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ28,215,782円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ104,220,911円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ49,706,154円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー

ポートフォリオ - S Lトレード-641,089,307円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の権音 (つちおと) -5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ206,680,116円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ126,940,913円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 4,981,569円、ダイワU.S.短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレニアセット垂組垂株株式ファンド 9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり 49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし 49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株株式ファンド (為替ヘッジあり) 2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株株式ファンド (為替ヘッジなし) 1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,030円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,002,641円
受取利息	△ 3,317,956
支払利息	△ 17,684,685
(B) 有価証券売買損益	△ 4,086
売買損	△ 4,086
(C) その他費用	△ 329,559
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 21,336,286
(E) 前期繰越損益金	155,223,882
(F) 解約差損益金	△ 99,854,368
(G) 追加信託差損益金	57,367,196
(H) 合計(D + E + F + G)	91,400,424
次期繰越損益金(H)	91,400,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。